

15年度 決算審査

委員会レポート

今定例会では、平成15年度決算について、各常任委員会で審査が行われました。ここに掲載したのは、そこから出された意見や要望の概要です。

(各常任委員会の所管部署)

総合政策部・総務部・会計課・消防本部

総務

庁用車のリース方式により歳出削減

【一般会計決算】
管財課所管の庁用車34台をリース方式にしたことについて、15年度分を検証した結果、約30万円の削減となりました。なお、この34台の売り払い収入として、約634万円が歳入として入りました。また、リース方式を採用したことにより、交通事故の示談交渉につ

て、これまでの職員対応から保険業者対応となり、事務の軽減を図ることができるとの答弁がありました。ノンステップバス導入促進事業費補助金については、計画的な導入について、国際興業バスと詰めてもらいたいとの意見がありました。防災費のうち自主防災組織に關連して、サラリーマンは昼間いない人が多いことから、企業に勤めている人や女性の協力も得て、24時間対応できるような自主防災組織の体制を考えていかなければいけないのではないかとの指摘があり、執行部からは、地域が自主防災の原点になるので、どういう体制が一番いいのか、また、要支援の人たちをどうするか等、地域の中で考



▲リース化された庁用車

えているよう、自主防災会に働きかけをしていきたいとの答弁がありました。市税の、今年8月時点における口座振替率は23.5%であるが、50%になれば、自動的に収納率も上がる。そのためには、例えば税金の1%を減免する等の方法も検討してもらいたいとの意見がありました。

文教・建設

都市整備部
教育委員会

通学区見直しの検討を

【一般会計決算】
教育費の事務局費では、通学区変更の検討状況について質疑が交わされ、制度上は、要望を受けて教育委員会が小・中学校通学区区域審議会に諮問し、審議会を開催することになっていますが、児童生徒増対策のために、市内全体の通学区見直し、あるいは新設や学区

の自由化等も含めた総合的な検討が必要ではないかとの指摘に対し、何度も増築することは好ましいことではなく、余裕教室のある学校の有効活用も含め、通学区の見直しで対応できるのか、抜本的な対策が必要なのか、17年度中に方向性を出すよう取り組んでいきたいとの答弁がありました。中学校費では、中学生社会体験チャレンジ事業の受け入れ先や実施時期等が論議され、実行委員会のあり方や推進体制、対象学年の見直しなどについて種々の意見が出されました。



▲みんなでなかよく登校中

が、委員からは、各種団体や協会・連盟等にも講師の呼びかけを行ってはどうかとの提案が出されました。【児童等災害共済事業特別会計決算】
制度改正検討状況の質問に対し、当局では現在調査中であり、広く意見を聞いて方向性を見出していきたいとの答弁がありました。

福祉部
福祉事務所
医療保健センター

健康福祉

国民健康保険税の計画的な税率見直しを

【一般会計決算】
民生費の社会福祉総務費では、社会福祉協議会への助成金について、同協議会に対して自主財源確保の努力を、市からも指導をしてもらいたいとの要望がありました。また、ホームレス総合相談事業について、ホームレス虐待が社会問題に



▲戸田休日・平日夜間急患診療所

なっているため、巡回相談員の報告内容について学校等での活用を考えてほしいとの要望がありました。扶助費では、第二種無料低額宿泊所の設置に関して、さらに厳しい規制を考えるべきという意見や、市外からのホームレスが、結果的に本市で生活保護費を受給していることに対する方策が必要であるとの意見が出されました。

市民生活部
水道部
農業委員会

市民生活

各種共済制度の点検を

—中退共、交通災害、火災共済—

【一般会計決算】
市民保養所費では、利用者減少の要因と対策について質疑を交わし、17年度以降にはホームページからの空室情報の提供等を検討したいとの答弁がありました。委員からは、保養所への直通バスを運行している市内旅行業者とも連携を図り、利用向上に努められるよう意見がありました。



▲庁舎1階中高年齢者職業相談室にて

環境衛生費の資源回収事業協力謝礼金では、広範な環境事業に要するコスト意識を町会等に認識してもらい、見直しを図るべきとの意見があり、資源回収上金の基金を設けて、町会及び環境事業を行う団体に基金から助成する方式を内部で検討しており、今後、関

係団体に理解を求めていきたいとの答弁がありました。労働費の中高年齢者職業相談費では、市の求人開拓推進員が企業を訪問して集めた市内企業の求人情報は、数日間は市職業相談室で滞留させ、市民に優先して情報提供ができる態勢の検討について意見がありました。【交通災害共済事業決算】
交通災害による給付発生率が1%を超えている状況、並びに一般会計繰出金に依存する会計運営は、保険制度の観点から疑問があるとして、中小企業従業員退職金等福祉共済、火災共済とともに保険アナリスト等の専門家に制度点検を依頼し、抜本的見直しの時期に来ているのではないかと

の意見がありました。

視察報告

議会改革特別委員会

7月21日 滋賀県大津市
22日 兵庫県姫路市

大津市では、平成10年に議会改革特別委員会を設置して、議員定数の見直しを行いました。11年度からは議会運営委員会の中に任意の議会活性化検討委員会を設置し「議会運営に関する諸問題」の協議を進め、14年度以降は、議会運営委員会で取り組んでいます。取り組み結果として、①取り組み結果として、①議会の年間スケジュールを作成し、議員・執行部のみならず、ホームページでも公開。②各種審議会等への議員参画は、法令や県条例等に基づくもの以外は取りやめ。③予算審査は、常任委員会への分割付託で1日1委員会。④常任委員会は、5月の役員改選後から6月定例会までに勉強会を開催し、6月議会以降に所管事務調査を実施。



大津市役所